

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第74期第2四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 リリカラ株式会社

【英訳名】 Lilycolor Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田俊之

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿7丁目5番20号

【電話番号】 03(3366)7845(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総務本部担当兼総務本部長 佐藤伸男

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿7丁目5番20号

【電話番号】 03(3366)7845(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総務本部担当兼総務本部長 佐藤伸男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 第2四半期累計期間	第74期 第2四半期累計期間	第73期
会計期間		自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高	(千円)	16,899,483	17,899,307	35,329,181
経常利益又は経常損失()	(千円)	243,603	121,846	52,244
四半期純損失()又は当期純利益	(千円)	189,549	149,921	68,914
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	3,335,500	3,335,500	3,335,500
発行済株式総数	(株)	12,662,100	12,662,100	12,662,100
純資産額	(千円)	5,549,609	5,675,375	5,830,958
総資産額	(千円)	21,296,707	20,541,875	19,895,303
1株当たり四半期純損失金額() 又は当期純利益金額	(円)	15.41	12.19	5.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	26.1	27.6	29.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	869,260	942,319	55,748
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	87,291	93,461	95,154
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	452,855	586,613	299,025
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,272,797	4,080,046	4,342,292

回次		第73期 第2四半期会計期間	第74期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	5.78	19.31

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、子会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前第2四半期累計期間末と比較して192百万円減少し、4,080百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動により使用した資金は、前第2四半期累計期間と比較して73百万円増加し、942百万円となりました。これは主に売上債権の増加、たな卸資産の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動により得た資金は、前第2四半期累計期間と比較して6百万円増加し、93百万円となりました。これは主に差入保証金の回収による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動により得た資金は、前第2四半期累計期間と比較して133百万円増加し、586百万円となりました。これは主に長期借入による収入が、返済による支出を上回ったことによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,662,100	12,662,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	12,662,100	12,662,100	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	12,662,100	-	3,335,500	-	2,362,793

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	2,460	19.43
山田俊之	東京都狛江市	1,642	12.96
山田俊子	東京都狛江市	610	4.82
北村宗生	愛知県名古屋市中川区	582	4.59
山田典子	東京都狛江市	504	3.98
山田雅代	東京都狛江市	503	3.97
リリカラ社員持株会	東京都新宿区西新宿7丁目5番20号	466	3.68
大川政治	千葉県松戸市	239	1.88
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	200	1.58
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	198	1.56
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	198	1.56
計		7,605	60.06

- (注) 1 自己株式362千株(発行済株式総数に対する割合2.85%)を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。
 2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第三位を切捨てて、小数点第二位まで表示してあります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(保有自己株式) 普通株式 362,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,223,000	12,223	
単元未満株式	普通株式 77,100		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	普通株式 12,662,100		
総株主の議決権		12,223	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が50株含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(保有自己株式) リリカラ株式会社	東京都新宿区西新宿 7丁目5番20号	362,000	-	362,000	2.85
計		362,000	-	362,000	2.85

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,342,292	4,080,046
受取手形及び売掛金	³ 6,050,879	6,578,188
電子記録債権	6,167	367,287
商品	2,414,330	2,633,051
その他	⁴ 1,604,616	1,575,453
貸倒引当金	12,269	12,032
流動資産合計	14,406,016	15,221,995
固定資産		
有形固定資産	1,732,640	1,705,864
無形固定資産	252,416	254,528
投資その他の資産		
差入保証金	1,932,701	1,862,116
その他	1,647,609	1,572,185
貸倒引当金	76,082	74,813
投資その他の資産合計	3,504,229	3,359,487
固定資産合計	5,489,286	5,319,880
資産合計	19,895,303	20,541,875
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 9,766,385	9,831,773
短期借入金	739,000	530,000
1年内償還予定の社債	200,000	240,000
1年内返済予定の長期借入金	403,288	735,348
未払法人税等	81,655	41,441
賞与引当金	95,943	107,504
その他	811,980	956,675
流動負債合計	12,098,251	12,442,743
固定負債		
社債	450,000	510,000
長期借入金	666,250	1,097,973
退職給付引当金	384,321	376,354
資産除去債務	57,111	57,655
その他	408,410	381,774
固定負債合計	1,966,093	2,423,757
負債合計	14,064,344	14,866,500

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,335,500	3,335,500
資本剰余金	2,362,793	2,362,793
利益剰余金	68,914	81,006
自己株式	59,521	59,699
株主資本合計	5,707,686	5,557,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	123,272	117,788
評価・換算差額等合計	123,272	117,788
純資産合計	5,830,958	5,675,375
負債純資産合計	19,895,303	20,541,875

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	16,899,483	17,899,307
売上原価	12,826,961	13,569,084
売上総利益	4,072,521	4,330,222
販売費及び一般管理費	1 4,272,095	1 4,396,627
営業損失()	199,573	66,404
営業外収益		
受取利息	3,075	2,313
受取配当金	2,972	3,745
不動産賃貸料	20,307	20,949
その他	8,946	8,019
営業外収益合計	35,302	35,028
営業外費用		
支払利息	26,711	24,936
手形売却損	26,966	26,281
電子記録債権売却損	-	3,486
不動産賃貸費用	18,987	18,800
その他	6,666	16,965
営業外費用合計	79,331	90,470
経常損失()	243,603	121,846
特別利益		
投資有価証券売却益	81,306	-
特別利益合計	81,306	-
税引前四半期純損失()	162,296	121,846
法人税、住民税及び事業税	27,253	28,075
四半期純損失()	189,549	149,921

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	162,296	121,846
減価償却費	43,977	49,857
ソフトウェア償却費	33,976	41,469
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,197	1,505
賞与引当金の増減額(は減少)	3,512	11,561
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,404	7,966
受取利息及び受取配当金	6,047	6,058
支払利息	26,711	24,936
投資有価証券売却益	81,306	-
売上債権の増減額(は増加)	1,024,198	888,429
たな卸資産の増減額(は増加)	480,065	206,490
未収入金の増減額(は増加)	8,275	71,022
長期前払見本帳費及び見本帳製作仮勘定の増減額(は増加)	222,844	102,878
破産更生債権等の増減額(は増加)	6,413	1,293
仕入債務の増減額(は減少)	701,407	65,388
未払金の増減額(は減少)	71,557	130,380
未払消費税等の増減額(は減少)	29,314	28,094
固定資産購入等支払手形の増減額(は減少)	469,225	9,026
その他	7,405	56,346
小計	792,786	856,327
利息及び配当金の受取額	7,561	7,600
利息の支払額	28,417	27,858
法人税等の支払額	55,618	65,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	869,260	942,319
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	39,711	8,421
無形固定資産の取得による支出	990	4,518
投資有価証券の取得による支出	27,290	4,984
投資有価証券の売却による収入	93,187	400
貸付金の回収による収入	6,600	45,550
差入保証金の差入による支出	5,601	4,965
差入保証金の回収による収入	75,760	75,551
保険積立金の積立による支出	13,382	3,382
その他	1,281	1,769
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,291	93,461

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,400,000	540,000
短期借入金の返済による支出	490,800	749,000
長期借入れによる収入	100,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	404,772	286,217
社債の発行による収入	-	196,493
社債の償還による支出	100,000	100,000
リース債務の返済による支出	51,397	64,475
長期未払金の返済による支出	62	-
自己株式の取得による支出	98	177
配当金の支払額	14	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	452,855	586,613
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	329,113	262,245
現金及び現金同等物の期首残高	4,601,910	4,342,292
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,272,797	4,080,046

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 保証債務

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年6月30日)
	従業員17名の銀行からの借入債務 に対して債務保証を行っており、 保証債務残高は9,710千円であり ます。	従業員18名の銀行からの借入債務 に対して債務保証を行っており、 保証債務残高は11,146千円であり ます。

2 受取手形割引高

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年6月30日)
	2,251,398千円	931,633千円

(注)うち、電子記録債権割引高

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年6月30日)
	514,109千円	513,481千円

3 金融機関休業日満期手形

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形	58,807千円	-千円
支払手形	19,238千円	-千円
受取手形割引高	93,685千円	-千円

4 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに対応する工事損失引当金を相殺表示しております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年6月30日)
相殺表示した仕掛品に対応する工 事損失引当金の額	1,456千円	-千円

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主なもの

	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
貸倒引当金繰入額	18,355千円	-千円
給料及び手当	1,107,182千円	1,093,121千円
賞与引当金繰入額	69,086千円	104,823千円
退職給付費用	55,852千円	56,043千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)
現金及び預金勘定	4,272,797千円	4,080,046千円
現金及び現金同等物	4,272,797千円	4,080,046千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期累計期間(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

平成25年 3月28日開催の定時株主総会における決議に基づき、資本準備金を255,067千円取り崩し、その他資本剰余金に振り替えいたしました。また、その他資本剰余金409,971千円、利益準備金188,000千円及び別途積立金495,000千円により、繰越利益剰余金の欠損填補を行っております。

この結果、資本剰余金が409,971千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。

当第 2 四半期累計期間(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書 計上額 (注)
	インテリア事業	オフィス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,228,269	2,671,213	16,899,483	-	16,899,483
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	14,228,269	2,671,213	16,899,483	-	16,899,483
セグメント損失()	188,366	11,207	199,573	-	199,573

(注) セグメント損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書 計上額 (注)
	インテリア事業	スペースソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,113,549	2,785,757	17,899,307	-	17,899,307
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	15,113,549	2,785,757	17,899,307	-	17,899,307
セグメント損失()	58,313	8,091	66,404	-	66,404

(注) 1 セグメント損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2 「スペースソリューション事業」は平成26年1月1日付けで、名称を「オフィス事業」より変更しておりません。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	15円41銭	12円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	189,549	149,921
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	189,549	149,921
普通株式の期中平均株式数の種類別内訳(株)	12,304,366	12,300,559

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 6日

リリカラ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 伸 介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阪 田 大 門 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリリカラ株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第74期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、リリカラ株式会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。